

第 59 回日経・経済図書文化賞決まる

2016 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2016 年度・第 59 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

「ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション」

清水洋著（有斐閣）

「近代アジア市場と朝鮮」

石川亮太著（名古屋大学出版会）

「近世琉球貿易史の研究」

上原兼善（岩田書院）

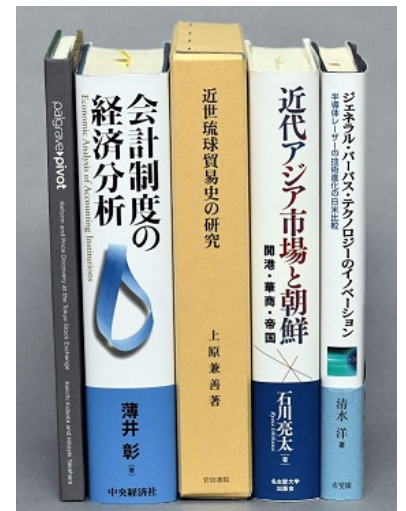
「会計制度の経済分析」

薄井彰（中央経済社）

「Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange:
From 1990 to 2012」

（東京証券取引所の改革と価格発見 1990-2012 年）

久保田敬一・竹原均著（Palgrave Macmillan）



総 評

歴史や実証研究 労作多く

審査委員長／立正大学教授 吉川 洋

今年は前評判の高い書物が少なく、審査は難航が予想されたが、実際に蓋を開けてみると、労作と呼ぶにふさわしい書物が数多く見つかった。

『ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション』（清水洋著）は、数多くのインタビューや特許データ、文献資料に基づき、日米における半導体レーザーの技術進歩のプロセスを描き切った研究書である。

基本技術の累積的な改良を通じた「幹の太い技術を育てること」と、それを使って「果実を

得ること」の間にはトレードオフ関係がある、という著者の主張は、人口減少下でイノベーションに活路を求める今日の日本経済・日本企業にとって有益な示唆に富んでいる。

歴史からは2冊が受賞作に選ばれた。『近代アジア市場と朝鮮』（石川亮太著）は、19世紀末から20世紀初めにかけての朝鮮の外交史を、華僑ネットワークを中心に据えて分析した研究書である。開国後の朝鮮経済の動きを、華僑ネットワークを通してグローバル経済史の中に位置づけた本書の功績は長く参照されるだろう。

『近世琉球貿易史の研究』（上原兼善著）は、17世紀以来の琉球の貿易に関し、長年このテーマを追究してきた著者の研究の集大成ともいえるべき大著である。

琉球の貿易には琉球のほか、清国、江戸幕府、薩摩藩、さらには実際に貿易船に乗り組み交易に携わった渡唐役者・船方が関係したが、本書は琉球王国文書などの一次資料の丹念な読解を通じ、幕藩体制下の琉球貿易の全貌を詳細に明らかにしており、後世の研究の礎ともなるべき書である。

『会計制度の経済分析』（薄井彰著）も3部構成の大著。著者は日本の会計制度の歴史の変遷を記述した第Ⅰ部で、経営者による次期予想利益の開示など、日本の制度のユニークさを抽出し、第Ⅱ部では、こうした特徴が株価形成に与える影響について実証分析を行っている。さらに、第Ⅲ部では、日本の会計制度が利益操作や株式の持ち合いなど、企業行動に及ぼした影響について分析を展開しており、「第一級の実証研究」として受賞が決まった。

『Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange : From 1990 to 2012』（久保田敬一、竹原均著）は、超高速取引システムが市場の価格発見機能、流動性供給機能にどのような影響を与えてきたかなどについて、計量ファイナンス分野で標準的な手法を東京市場に当てはめて分析を行った実証研究である。比較的薄い本だが、東京市場の全体像を英語で海外に情報発信しようとした著者の試みが高く評価された。

このほかにも審査委員会ではいくつかの書物について熱心な議論が行われた。

『東アジア生産ネットワークと経済統合』（木村福成、大久保敏弘、安藤光代、松浦寿幸、早川和伸著）は、水準の高い研究書だが、全体を通じてのメッセージ性が弱い、との意見が出て、惜しくも受賞を逃した。

『金融危機とバーゼル規制の経済学』（宮内惇至著）は、リーマン・ショックをはじめ、金融危機はなぜ起こったのか、今後こうした危機を防ぐために金融規制や監督はどうあるべきか、というテーマに切り込んだ力作だが、研究書というよりサーベイとしての性格が強いという声が出て、受賞には至らなかった。

『保守主義のジレンマ』（西谷順平著）は、自己資本や純利益に関して“用心深く”処理する会計上の保守主義について、様々な角度から分析した書物である。独創性が高い反面、議論の説得性に欠ける面があるとして、選外となった。

『子育て支援が日本を救う 政策効果の統計分析』（柴田悠著）は若手社会学者による時宜を得た好著だが、分析の粗さが指摘され、選から漏れた。

*本文中の「総評」「書評」は、2016年11月3日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。

◇審査対象

2015年7月1日から16年6月30日(外国語著書は15年1～12月)の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの(一般の人が自由に購入できる図書に限る)。

◇審査委員

(委員長) 吉川洋立正大学教授

(委員) 八代尚宏昭和女子大学特命教授

斎藤修一橋大学名誉教授

岩井克人国際基督教大学客員教授

本多佑三関西大学教授

杉原薫総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重学習院大学教授

井堀利宏政策研究大学院大学教授

桜井久勝関西学院大学教授

池尾和人慶応義塾大学教授

深尾京司一橋大学教授

岡崎哲二東京大学教授

翁百合日本総合研究所副理事長

沼上幹一橋大学 教授

大竹文雄大阪大学教授

松井彰彦東京大学教授

原田亮介日本経済新聞社論説委員長

岩田一政日本経済研究センター理事長

受賞作品

ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション

半導体レーザーの技術進化の日米比較



清水洋著

有斐閣 369 ページ、4400 円（税別）

書評

技術進化の軌跡 鮮やかに

一橋大学教授 沼上幹

技術進化のパターンは金融市場や労働市場など、経済システムの特徴によって影響を受ける。著者は半導体レーザーを題材に、このことを鮮やかに描き出している。

半導体レーザーでは2つの方向の大きな技術進化が生みだされた。光通信向けに情報を遠くまで伝送するべく波長を長くする方向。もう一つは DVD やブルーレイのような光記録の高密度化のために波長を短くする方向である。

このいずれについても、米国の組織は初期段階で重要な貢献をするが、長期にわたる累積的な貢献という点では低下していく。一方、日本の組織は時間と共に研究成果を高めていき、技術進歩を一つの軌道として確立していく上で多大な貢献をしている。このような日米の相違はベンチャーを生み出す経済システムの特徴と関連しているという仮説を著者は提出する。

ベンチャー設立が容易な米国では、マス市場を目指した長期的な技術開発を大企業内で積み重ねるのではなく、むしろ高付加価値の中規模市場を獲得するべくスピナウトを急ぐ傾向があり、それがこの差を生むというのである。

著者は日米合計 154 名・175 回のインタビューを行ない、特許データ等も加味して丁寧な分析を行って自らの仮説を証明しようとしている。

この実証作業を通して技術者のキャリアや企業間競争と協調の実態などに関し、数多くの新しい知見が生み出されている。地道な研究を積み重ねた労作である。



しみず ひろし

97 年中央大卒、07 年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンスより Ph. D. (経済史) 取得。11 年より一橋大大学院商学研究科・イノベーション研究センター准教授。73 年生まれ。



スピニアウトとイノベーション

一橋大学大学院商学研究科・イノベーション研究センター准教授 清水 洋

シリコンバレーから多くのイノベーションが見られるようになって以来、スタートアップに大きな注目が集められてきた。特に、優秀な人材が既存組織から独立し、新しいスタートアップを設立するというスピニアウトは、既存企業では追究が難しい事業機会を開拓するため、イノベーションの重要な源泉の 1 つとして考えられている。しかし、スピニアウトはイノベーションを本当に促進するのだろうか。本書では、スピニアウトが汎用性の高いイノベーションにどのような影響を与えるのかを、半導体レーザーをケースとして分析したものである。

蒸気機関に代表されるように、汎用性の高いイノベーションが社会や経済に与える影響は大きい。そのため、できるだけ幹の太いイノベーションを生み出し、そこから多くの果実を得ることが大切になる。しかし、幹を太く育てさえすれば、そこから自然に多くの果実が実るわけではない。新しい用途の開拓（多くの果実を実らせること）を促進する条件と、太い幹へと技術を育てることを進める条件の間にはトレードオフがあるというのが本書の最も大きな議論である。

より具体的には、次のようなトレードオフである。アメリカのように、流動的な資本市場や労働市場といったスピニアウトを促進するような制度が存在する社会システムのもとでは、サブマーケットを巡る競争によって、スピニアウトのタイミングが前倒しになるため、技術の軌道が早い段階で収束する可能性が大きい。技術の幹は太くなりにくいのが、多くの果実が開拓されるのである。一方で、日本のようなスピニアウトを促進する制度に乏しい社会システムでは、累積的な改善がされやすく、技術の軌道は大きく進化してする。しかし、幹の太い技術には育つが、サブマーケットの開拓が制限されるため、そこから多くの果実をとることが難しくなる。

本書のテーマは、これまでのイノベーションの研究において明らかにされてきた①イノベーションの発生には経験的な規則性が見られている点と、②イノベーションにはトレードオフがあるという点に基づいている。イノベーションは研究が盛んに進められている領域ではあるが、まだ分かっていないことも多い。今回の受賞を励みに、今後さらに研究を進めていきたい。

受賞作品

近代アジア市場と朝鮮 開港・華商・帝国

石川亮太著
名古屋大学出版会 525 ページ、7200 円（税別）



書評

朝鮮交易史 浮かぶ市場の論理

政策研究大学院大学特別教授 杉原薫

本書は、朝鮮の開港から第一次大戦期までの朝鮮交易史をテーマとする優れた実証研究である。朝鮮華商（朝鮮在住の華僑）によって形成された東アジア商業ネットワークと商品・通貨の広域的な流通システムを描くことによって、著者は「近代朝鮮の国際的契機」とも呼ぶべき歴史的文脈の存在を明らかにする。

すなわち朝鮮は単に清国、日本、ロシアという 3 つの帝国の圧力に苦しんだだけではなく、ソウルや開港場における日本人商人、華商、朝鮮人の仲介商人の活動を通して、近代アジア市場の一翼を担っていたのである。

また著者は、既存の朝鮮史などの研究成果を評価しつつも、日本による植民地化を到達点としたテーマ設定や、その視野を朝鮮国内に限定したこれまでの商業史の叙述に満足せず、近世からの制度や流通ネットワークとの連続性を丹念に掘り起こすと共に一次資料である「同順泰文書」にあたることなどを通して、上海、香港、神戸と朝鮮諸港を結ぶ多角的貿易決済網を示そうとしている。

そこから日本が作った近代的な金融やインフラをも活用しながら、国境を超えるビジネスチャンスを捉えようとする動きが盛んだったこと、市場の論理が働いていたことを浮かび上がらせることに成功している。

直接のウエスタンインパクトを強く受けなかった朝鮮の交易活動をアジア交易圏論とグローバル経済史の文脈で読み解いたことは、本書の大きな貢献である。



いしかわ りょうた

97 年大阪大卒、03 年同大学院文学研究科博士課程修了。博士号（文学）を取得。佐賀大助教授などを経て、14 年 4 月より立命館大経営学部教授。74 年生まれ。



「開港」への複眼的アプローチ

立命館大学経営学部教授 石川 亮太

2016 年は日朝修好条規が締結された一八七六年から数えて 140 年目となる。これに始まる日朝関係が、最終的に 1910 年の韓国併合に行き着いたことを思えば、その評価には困難が伴う。だがその意味を問い直すことなく、忘れ去ってよい事件ではない。

さて日朝修好条規の締結は、朝鮮から見れば、対日関係における節目となったのと同時に、近代世界を覆う自由貿易に門戸を開いた瞬間でもあった。本書ではこのことに注目し、朝鮮開港を国家間の角逐の中でのみ理解するのではなく、近代アジア市場という、ひとつつながりの「場」が形成される過程の中で考えようとした。舞台回しとなったのは、開港後の朝鮮で活動した中国人商人＝華商である。一九世紀の後半、アジア各地に進出した華商は、それぞれの社会では周縁的な地位に甘んじながら、国境を越えるネットワークを形作り、アジアに地域市場としてのまとまりを与える役割を果たした。

朝鮮に進出した華商は、日本人商人のライバルとなった一方、日本企業の提供する交通・金融サービスを存分に活用し、神戸や横浜の華商たちとも連携して、上海を中心とする華商ネットワークの一端に連なった。彼らは朝鮮現地の商人とも深く結び付き、その国際市場への参加を仲介した。日清・日露戦争に勝利した日本の勢力拡大は、朝鮮における華商の活動にも影響を与えたが、彼らは一方的に委縮したわけではない。それどころか、日本の帝国を超える華商ネットワークの働きは、その経済体制にとって潜在的な脅威とすらなった。

本書を通じて私は、朝鮮開港後の歴史を、日本との二国間では完結しない、広域的なアジア史の文脈の中で描こうとした。それは、近代日本の朝鮮侵略——そう呼ぶほかないと考えるが——を、新たな視角から問い直すとする試みでもあった。伸縮する時間軸と空間スケール、様々な行為主体の視点を往復しながら、時代を立体的に描き出すことは歴史学の本領であり、いずれは歴史認識をめぐる対話の一助ともなるかもしれない。分を越えた目標とは思いますが、重みのある賞をいただいたことを励みに、さらに努力を重ねてゆきたい。

受賞作品

近世琉球貿易史の研究

上原兼善著

岩田書院 552 ページ、12800 円（税別）



書評

王府と幕府 通商経済観の対照

一橋大学名誉教授 斎藤修

鎖国下日本にも4つの貿易窓口があったといわれる。長崎・対馬・松前・薩摩である。本書は薩摩口という琉球を介した貿易チャンネルに関する、実証的には微細な点をゆるがせにしない、広がりのある歴史像を提示した力作である。

分析と叙述の対象は琉球王国を内国植民地化しようとした薩摩藩と、中国と冊封関係を結ぶことによって国家の歳入を対中貿易に依存してきた琉球王府との間の通商交渉が主で、枠組みそのものが大きく揺らいだ幕末にも多くのページ数があてられ、全体として、交渉にあたっての王府の粘り強さを際立たせている。

しかしそれ以上に興味深いのは、数々の事実発見を通して明らかになった王府と藩府の通商経済観における対照である。

琉球の対中貿易では国家が国家に進貢するという建前が貫かれたが、王府は貿易船乗員に現地での「勝手」取引を容認するというのが伝統的スタンスであった。これに対して藩府は、貢納・惣買入制・専売制をテコに、また対中貿易への割り込みを画策して、ことあるごとに琉球経済への介入を強めようとした。

王府は市場の原理で動くことを事実上容認していたのに対して、藩府ははるかに統制的であったということが出来る。

長年の研究を経て著者は、本書によって、薩摩という一藩府の通商政策上の特殊性を、異なった通商レジーム下にあった琉球王府との対比において描き出すことに成功したのである。



うえはら けんぜん

67年琉球大卒、74年九州大大学院文学研究科博士課程中退。01年九州大より博士号（文学）取得。宮崎大助教授などを経て、96年より岡山大教育学部教授。09年に退職。同大名誉教授。44年生まれ。



近世国家の貿易システムを攪乱する周縁

岡山大学名誉教授 上原 兼善

近世の幕藩制国家は外国に対する窓口を長崎口・対馬口・薩摩口（琉球口）・松前口という 4 つの口に限定し、日本人の出入、貿易の管理統制を行う、いわゆる「鎖国」（海禁）体制を布いた。長崎口を貿易のメインルートとし、対馬口と薩摩口（琉球口）がこれをサブルートとして補い、蝦夷地を松前藩が押さえとするシステムである。しかしそれぞれの口の維持は貿易を前提としていたがゆえに、時として自己運動をみせ、あるいは外からの危機を媒介する場にもなりえた。本研究ではそのことを薩摩口を通じて例証しようとした。

18 世紀後期になって、サブルートの一つである対馬口の対朝鮮貿易は貨幣改鋳、朝鮮人参貿易の不調を背景に衰退をきたす。いっぽう琉球口の進貢貿易もこの頃島津氏の財政難もあって同様退潮を示すが、しかし後期になって、薩摩藩は長崎本来の本方商売と別口に琉球唐物を入札させる、いわゆる長崎商法の途を開くことに成功する。それはやがて長崎の本方商売を攪乱し、幕府の長崎口を通じた貿易の管理統制を危うくしていった。

薩摩藩の長崎商法は長崎貿易に大きなゆがみをもたらしただけでなく、松前口にもまた影響を与えた。昆布を中心とする北国産の輸出用海産物が、新潟などの諸湊を経て南下するルートが密かに形成され、逆のルートをたどって琉球口の輸入唐物が日本海を登っていった。すなわち琉球口は長崎・対馬口貿易の代替機能を強くし、松前口をもたぐり寄せる構造をみせることになる。そして長崎口に蛭のように食い込んだ薩摩藩の長崎商法は、また資金的には琉球特産品の専売、輸入唐物の買ったたき、昆布のほか輸出用海産物の売り込みというかたちで、琉球市場に寄生して展開されるという特徴をもった。それゆえに、内部に琉球側の反発を抱え込み、それは様々なかたちをとって表面化していく。

本研究は幕藩制国家の根幹にかかわるような問題と切り結んだものではなく、琉球という周縁に焦点を当てたテーマ的にもいわばマイナーな研究である。それが、こうした価値ある賞の対象となったことは光栄というほかない。今後もこの感激を忘れず、また新たな研究テーマに挑戦して行きたい。

受賞作品

会計制度の経済分析

薄井彰著

中央経済社 828 ページ、11000 円（税別）



書評

証券と企業行動への役割検証

関西学院大学教授 桜井久勝

日本の会計制度の生成と発展は、国民経済を豊かなものにしてきたのだろうか。この問いに答えるべく、戦後 70 年にわたる日本の会計制度の歴史的発展を記述した上で、この制度が証券市場での価格形成に果たした貢献と、企業行動へ及ぼした影響について実証的に検証した大著である。

第 I 部では、政策形成に関与した研究者が残した行政文書等の一次史料を駆使して、戦後の会計政策の形成過程が解明され、続く第 II 部では、この制度に基づく利益や資本などの会計数値が証券市場での的確な価格形成に貢献してきたことを示す証拠が長期の実証分析を踏まえて示される。

第 III 部では、株式持ち合いの減少や、保守的な会計処理を通じた利害対立関係の調整、経営者による利益マネジメントの試みなど、会計制度が様々な企業行動に影響を及ぼしてきた事実が明らかにされ、これら一連の分析を根拠として、日本特有の現行制度のいくつかの側面につき、著者はその存続を訴えている。

具体的には、連結決算と並行した単体財務諸表の開示が経営者の規律づけを促し、決算短信で経営者が次期の予想利益を開示する制度が効率的な証券価格形成を促進する効用がある、というのが著者の主張である。

財務会計に期待される情報提供機能と利害調整機能の両方を包摂するだけでなく、歴史的考察と実証分析の結合さえを試みようとする、壮大な構想力にあふれた書物である。



うすい あきら

1983 年早稲田大学卒業、2001 年早稲田大学より博士号（商学）取得。新潟大学助教授、青山学院大学助教授、法政大学教授などを経て、2003 年より早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授。1959 年生まれ。



会計制度・市場・企業：日本の会計の景色を変える

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 薄井 彰

会計情報が資本市場の価格形成に及ぼすメカニズムを長年にわたって研究してきた。複式簿記の計算技術を基礎とする会計制度のもとで、企業は利益、資本および配当といった集約情報を市場に開示する。計量経済学的手法を利用した実証研究は会計研究のメインストリームを形成している。しかしそれらの研究は、会計ルールと価格形成の関連および会計行動の因果関係の解明に有効であっても、会計制度がなぜ生まれ、どのように変容していったかという点に関しては十分ではない。そこで、本書では計量経済的アプローチと歴史的アプローチを同時に行い、会計制度の生成と変容を数量的に解析することとした。

本書は、歴史的資料から会計制度設計の権限を明らかにし、1950 年代から 2010 年代の大規模なパネルデータを利用して、企業のステークホルダーが会計制度を維持あるいは変更する事由、会計制度の変遷と資本市場の価格形成の関連性、会計ルールが企業行動に及ぼす経済的影響、経営者の利益操作などに関して、実証的証拠の体系化を図った。また会計制度創設時の一次資料からは、公明正大な財務諸表の開示、費用と収益の正確な期間対応、保守的な会計手続き、課税利益計算などの会計ルールが利害関係者の間で合意されていたことが明らかになった。本書の実証結果から、これらのルールが組み込まれた会計制度は市場の効率的な価格形成、経営者の規律付け、ステークホルダーの利害調整に貢献してきたといえよう。

会計学は市場取引を記録するための学問でもある。多くの研究者や実務家の方々の支えのもとで、戦後の会計制度と資本市場に関する実証的証拠を体系的に集成することができた。それだけでも学者冥利に尽きるうえに、この度の栄えある受賞は望外の喜びである。深く感謝するとともに会計学の研究を一層進めていきたい。日本の会計制度設計の現状は混沌としている。本書が規範的な制度研究に包括的な実証的証拠を提供すること、そして本書の歴史的かつ数量的な実証結果を契機として、新しい会計研究やエビデンス（科学的根拠）に基づく制度設計の実務が展開され、日本の会計の景色が変わることを願うばかりである。

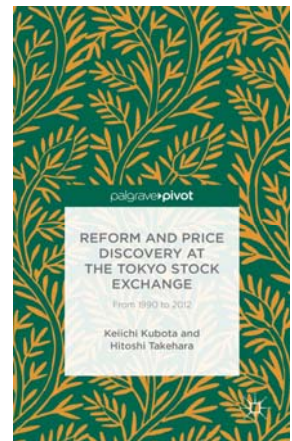
受賞作品

Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange
From 1990 to 2012

(東京証券取引所の改革と価格発見 1990-2012 年)

久保田敬一・竹原均著

Palgrave Macmillan 128 ページ、67.50US ドル (参考価格)



書評

東証 不断の改革が不可欠

関西大学教授 本多佑三

東京証券取引所の制度的要因の変更は、売値と買値の差額に代表される市場取引の流動性指標や、情報を持つ人と持たない人が市場に混在することによって生ずる市場参加者間の情報の非対称性指標を大きく変動させる。

四半期会計情報の開示ルール導入に関する本書の分析によると、情報開示と流動性指標や情報の非対称性指標との間に双方向の因果性があり、非流動性や情報の非対称性が小さい企業は情報を積極的に開示するグループに、非流動性や情報の非対称性が大きい企業は開示に消極的なグループに集まるといふ。

また、近年に導入された超高速取引システムは、取引数量や1回あたりの取引額に加え、非流動性や情報の非対称性にも大きな影響を与えたと著者は分析している。

本書はマーケット・マイクロストラクチャーと呼ばれる手法を用いて日本の株式市場を統一的に分析した最初の書で、小著ではあるが、分析手法や制度的変遷についても詳しい説明が付され、一般の読者にも分かりやすくまとめられている。

世界の市場間で裁定が働き、非効率な市場は淘汰される今日、その効率性・公正性・透明性を絶えず改善する不断の改革の取り組みが不可欠であることを、私たちに再認識させてくれる書である。



くぼた けいいち

71 年国際基督教大卒、97 年大阪大より博士号(経済学)取得。武蔵大教授などを経て、08 年より中央大大学院戦略経営研究科教授。48 年生まれ。



たけはら ひとし

86 年筑波大卒、93 年筑波大より博士号(経営工学)取得。16 年より早稲田大大学院経営管理研究科教授。63 年生まれ。1963 年生まれ。



固定観念の壁を取り払うために

中央大学大学院戦略経営研究科教授 久保田 敬一

早稲田大学大学院経営管理研究科教授 竹原 均

「日本の株式市場は米国と比べて非効率的か？」と国内ファイナンス研究者に問うたならば、少なくとも半数以上は Yes と答えるだろう。同様に「四半期財務諸表開示は投資情報の精度を向上させた」、「High Frequency Trading(HFT)は悪者」という意見にも多くの人が同意するだろう。だけど本当にそうなのだろうか？単なる思い込みではないとなぜ断言できるのだろうか？本書のスタートはそこに在る。

1990 年代以降、東京証券取引所は開示制度、取引システム等について複数の改革を実施してきた。そうした東証による改革が証券市場での売買取引を介した株価形成の過程(価格発見、price discovery)にどのような影響を与えたのかを、テラバイト単位の膨大なデータと週単位の計算時間を投入して分析したのが本書である。気の遠くなるようなデータ解析の繰り返しが浮き彫りにしたのは、固定観念に囚われた議論の危険性である。

最近では「ビッグデータがもたらす社会変革」といったフレーズが飛び交い、‘data analyst’ や ‘statistician’ とした横文字の職種が学生の注目を浴びている。しかしビジネス教育において特に重要であるにも関わらず、多大な労力を費やさないと単位が取れないという点で学生にとってはありがたいのが統計学であろう。だが統計学、あるいは計量経済学を用いることにより、初めて証券・金融市場データから、自らの研究仮説やモデルの正当性を示すことが可能になる。その意味で統計学や計量経済学は固定観念の壁を崩すためのハンマーなのである。

日本の経済力の相対的低下に伴い、世界のファイナンス研究者の日本市場への関心は低下したかも知れない。一方で、それでも多くの研究者と実務家が日本の金融システムと市場制度について知りたいと考えている。海外に向けて日本市場の真の姿を正確に紹介していくこと、客観的・数値的な証拠に基づいて議論することは、日本人研究者が果たすべき役割であろう。今回の受賞は、そうした努力を続けよと私たちの背中を押してくれた。日々是精進、証券市場における実証分析を極めてみたい。